

平成20年 8月29日

各 位

会社名 株式会社ホッコク
代表者名 代表取締役 吉田 泰昌
〔JASDAQコード番号 2906〕
問合せ先 専務取締役 青池啓忠
TEL 03-5695-2005

都市綜研インベストバンク株式会社との業務提携契約の終了について

当社は、平成20年1月28日付「都市綜研インベストバンク株式会社との業務提携契約の締結について」にてご報告いたしましたとおり、当社のその他の関係会社であります都市綜研インベストバンク株式会社との間において、飲食・不動産関連事業に関する業務提携の契約を締結していましたが、この業務提携契約の終了を、平成20年8月29日開催の臨時取締役会にて決議いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 業務提携終了の理由

平成20年1月28日付「都市綜研インベストバンク株式会社との業務提携契約の締結について」にてご報告いたしましたとおり、当社グループの主要2事業(飲食関連事業、不動産関連事業)のうち、飲食関連事業につき、都市綜研インベストバンク株式会社との間で、同社の子会社である銀嶺食品工業株式会社が製造・販売している穀物を原料とする健康パンのコンセプトまたは現に製造販売している商製品(以下、総称して「地ぱん」という)を、当社が出店した直販店舗にて販売する、という業務提携契約を締結しておりました。この業務提携契約締結の目的は、当社が今後の外食事業業界の動向を調査分析した結果、「食」に対する消費者の健康志向が強く、この消費者志向を満足させる新規事業への参入を目論んでおりましたところ、「地ぱん」の直販の権利の取得は、企業参入にマッチした市場であると判断したものでありました。

当社は、この業務提携契約に基づき、6月に東京都中央区日本橋に1店舗を新規に開業し、また福島県をはじめ全国における店舗開設計画を立てています。

しかしながら、実際に店舗を運営して得た結果、商品価格が高く一般に受け入れられていない、販売する商品構成が消費者ニーズに合致していない、商品の特徴を十分に消費者に伝えきれていない等々の課題が判明いたしました。価格については、「地ぱん」仕入価格によりますが、その原価管理が製造と販売で分離されております為当社に権限が及ばず、消費者の皆様へ受け入れられる販売価格の実現等、有効な販売戦略を実行できず販売活動に苦戦しておりました。商品構成については、企画段階から当社は参加しておらず、完成品の販売に留まっておりました。

これらを解決する方法として、価格については、原料の調達の共通化による仕入価格の低

減、原価計算制度の構築と管理、製造工程の再設計と設備改修の実施、また、商品構成については、商品プロダクトミックスの再構築を実施し、商品の企画段階まで踏み込んで見直しを行う等々が考えられます。

そして、実店舗の運営にて得られた情報を分析しフィードバックをかけ、速やかに問題の解決にあたるためには、当社が製造の現場へ深く関与し、企画段階から製造、販売までを一括して関与することが重要であるとの結論に至り、製造工程の再設計とそれに伴う設備改修に必要な資金及び財務体質の強化のための増資を引き受けることといたしました。

これにより、当社と都市綜研インベストバンク株式会社及び銀嶺食品工業株式会社の協議により、8月25日に銀嶺食品工業株式会社が増資し、当社がその総額7千万円を引き受けました。その結果、当社が銀嶺食品工業株式会社の株式の47.4%を所有し、当社の関連会社となりました。

当社が、銀嶺食品工業株式会社の第一位の主要株主となり、また、銀嶺食品工業株式会社が都市綜研インベストバンク株式会社の子会社でなくなりましたので飲食事業に関する業務提携契約を、平成20年8月29日をもって終了いたしました。

今後、当社と銀嶺食品工業株式会社は、より密接な協力関係のもと、同社の弱みでありました「地ぱん」の製造工場における原価計算制度の構築・製造工程の再設計管理・製品プロダクトミックスの再構築・原価低減等々の原価管理の実行を推進してまいります。そして、「地ぱん」の健康へのこだわり・消費者の方へ「おいしい」感動の提供を、さらに追求すると共に、リーズナブルな価格でのご提供に努めてまいります。

また、不動産事業に関しまして、都市綜研インベストバンク株式会社が有する不動産投資、シニアリビング・マンション開発・運営事業、ホテル・リゾートの開発・運営事業についてのノウハウを当社に提供し、当社は都市綜研インベストバンク株式会社から不動産賃貸事業及び不動産投資事業に必要な人員の採用を行う、という業務提携契約を締結しておりました。平成20年1月28日付業務提携以降、当社は具体的な投資案件について検討しておりましたが、投資案件への資金調達の困難さ、当社の未経験事業への信用力の低さ等により事業実現には至らざりました。当社の不動産投資事業への本格的新規参入は、そうした中、平成20年1月28日の時点と不動産業界の市況が急激に悪化した現在とでは、都市綜研インベストバンク株式会社の協力によっても高いリスクが伴わざるを得ないと判断いたしました。このようなことから、当社は、都市綜研インベストバンク株式会社との不動産事業に関する業務提携契約を終了することといたしました。また、従来からの不動産賃貸事業につきましては、当社にて継続してまいります。なお、都市綜研インベストバンク株式会社との従業員1名の出向契約は、本契約の終了に伴い終了いたします。

今後、当社は、40年を超えるラーメン事業の経験を強みとして、飲食事業を当社のドメインとすべきである、との判断から本業へ回帰し、ラーメン事業のF C店及び直営店の出店拡大をはじめ、飲食事業において川上にある原材料の調達から、商製品の加工・製造、最も川下にある消費者の皆様へ「食」と「感動」の提供までを一貫して行うことを目指してまいります。

なお、当社と都市綜研インベストバンク株式会社との今後の関係につきましては現在協議中であり、今後の関係が定まり次第お知らせいたします。

2. 終了する業務提携の内容

(1) 飲食事業

当社は、都市綜研インベストバンク株式会社の子会社である銀嶺食品工業株式会社が製造・販売している穀物を原料とする健康パンのコンセプト又は現に製造販売している商製品（以下総称して「地ぱん」という。）を、当社が出店した直販店舗にて販売する。

(2) 不動産事業

都市綜研インベストバンク株式会社が有する不動産投資、シニアリビング・マンションの開発・運営事業、ホテル・リゾートの開発・運営事業についてのノウハウを当社に提供し、また、当社は都市綜研インベストバンク株式会社から不動産賃貸事業又は不動産投資事業に必要な人員の採用を行う。

3. 都市綜研インベストバンク株式会社の概要

(1) 商号 都市綜研インベストバンク株式会社

(2) 主な事業内容 シニア・リビング事業、資産運用及び管理事業、不動産売買・仲介・運用事業、都市開発・地域開発等に関するコンサルタント業

(3) 設立年月日 1998年8月

(4) 本店所在地 大阪市中央区北浜一丁目1番30号

(5) 代表者 代表取締役 森村 等

(6) 資本金の額 2億3,195万円

(7) 従業員数 59名

(8) 大株主構成及び持株比率

柳瀬 公孝 248,240株 (75.70%)

ベンチャービジネス証券投資法人 10,000株 (3.05%)

細野 衣江 5,000株 (1.52%)

株式会社タクトコンサルティング 3,750株 (1.14%)

(9) 当社との関係 人的関係：該当ありません。

取引関係：銀嶺食品工業株式会社から商製品を仕入れております。

資本関係：3,300,000株 (23.06%) を所有しております。

4. 日程

平成20年8月29日 取締役会決議

平成20年8月29日 業務提携契約終了日

5. 今後の見通し

本不動産事業提携終了による当期の当社業績への影響につきましては、不動産投資事業は今期中での売上高及び利益は見込んでおらず、また、不動産賃貸事業は、平成20年5月27日に公表の「平成21年3月期連結業績予想の修正に関するお知らせ」から変更はなく軽微であると思われまます。本飲食事業提携終了による当期の当社業績への影響につきましては、地ぱん事業は継続するため変更はありません。

以上